

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月14日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
【会社名】	株式会社モルフォ
【英訳名】	Morpho, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平賀 督基
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町二丁目2番1号
【電話番号】	03 - 6822 - 2629 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート戦略部副部長 青木 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町二丁目2番1号
【電話番号】	03 - 6822 - 2629 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート戦略部副部長 青木 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第 2 四半期 連結累計期間	第21期 第 2 四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日	自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日	自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日
売上高 (千円)	995,090	1,541,836	2,383,343
経常利益又は経常損失() (千円)	291,377	143,521	192,951
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	357,538	118,352	300,183
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	368,387	158,126	250,631
純資産額 (千円)	3,031,110	3,310,730	3,148,866
総資産額 (千円)	3,439,873	3,918,962	3,707,458
1 株当たり四半期純利益 又は 1 株当たり四半期(当期)純 損失() (円)	69.71	23.07	58.53
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.1	84.5	84.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	121,015	90,881	267,617
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	56,527	65,120	92,497
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	9,097	7,096	16,211
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,837,498	2,790,258	2,712,474

回次	第20期 第 2 四半期 連結会計期間	第21期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 4 月30日	自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 4 月30日
1 株当たり四半期純利益 又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	22.16	39.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰、中東の地政学リスク、中国経済の低迷等により、先行きが不透明な状況が続いております。一方で、IT業界においては、人手不足対策や生産性向上、競争力強化等を背景に、AIやIoT、5G（第5世代移動通信システム）といったデジタル技術を活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）の企業ニーズの高まりを受け、関連市場は良好な状況が続いております。また、自動車市場においては、EVの普及や自動運転・先進運転支援システム（AD/ADAS）の実用化に向けた取り組みが加速しており、それに伴い先端技術へのニーズも拡大しております。

このような状況下において当社は、2022年10月期より中期経営計画「Vision2024」を策定し、「Rise above what we see, to realize what we feel - 人間の目を拡張し、感動に満ちた世界を実現しよう - 」をビジョンに掲げ、テクノロジーによるイノベーションを通じて顧客価値の最大化を目指しております。また、生活の利便性向上、安心安全な生活環境の提供、生産性向上の実現による社会問題の解決への貢献に取り組んでまいりました。当社グループでは、スマートデバイス、車載/モビリティ、DXの事業領域を戦略領域と定め、これら戦略領域においてイメージング・テクノロジーを軸にした付加価値の高いソリューションを開発することで、顧客企業の課題解決を図ってまいります。戦略領域において、パートナー企業や顧客企業との連携を推進し、当該領域におけるドメインナレッジを蓄積して、継続性と収益性の高いストック型のビジネスモデルにより事業拡大を目指しております。

スマートデバイス領域においては、スマートフォンおよびPC顧客からのフィードバックを会社全体の開発活動へ迅速に反映させることができ、大型案件受注や継続採用につながりました。また、従来の大手半導体メーカーとの連携に加え、当社の強みを活かせる技術パートナーとの協業を通して、新たな収益機会が生まれつつあります。

車載/モビリティ領域においては、新規顧客(OEM/Tier-1(ティアワン))からの大型開発案件を受注いたしました。また、自社プロダクト営業活動も確実に進捗しており、採用に向けて開発を進めております。

DX領域においては、NDLOCRをコアエンジンとしたAI-OCRソフト「FROG AI-OCR」の営業に注力いたしました。加えて、AI-OCRを活用したLLM向けの日本語データセット生成サービスについても、国内研究機関への採用に繋がりました。また、アナログ計器読み取り技術を搭載した監視カメラ向けAIカメラソリューション「みまもりAI:Duranta」については、デジタル庁の技術実証を完了し、営業フェーズに入っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,541,836千円(前年同四半期比54.9%増)、営業利益は101,392千円(前年同四半期は営業損失277,298千円)、経常利益は143,521千円(前年同四半期は経常損失291,377千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は118,352千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失357,538千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,455,261千円となり前連結会計年度末に比べ125,116千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が77,783千円、売掛金が11,863千円、仕掛品が19,734千円増加したことによるものであります。固定資産は463,700千円となり、前連結会計年度末に比べ86,387千円増加いたしました。これは主にソフトウェアが71,989千円増加し、投資有価証券が23,720千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,918,962千円となり、前連結会計年度末に比べ211,503千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は559,447千円となり前連結会計年度末に比べ50,485千円増加いたしました。これは主に買掛金が37,476千円、契約負債が35,152千円増加したことによるものであります。固定負債は48,784千円となり、前連結会計年度末に比べ845千円減少いたしました。

この結果、負債合計は、608,231千円となり、前連結会計年度末に比べ49,639千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,310,730千円となり前連結会計年度末に比べ161,863千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が118,352千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて77,783千円増加し、2,790,258千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、90,881千円(前年同四半期は121,015千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益142,506千円等による資金の増加、未払金の減少20,250千円、法人税等の支払額20,878千円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、65,120千円(前年同四半期は56,527千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出61,875千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7,096千円(前年同四半期は9,097千円の支出)となりました。これは、リース債務の返済による支出7,096千円によるものであります。

(4) 経営方針、経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更等はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、177,446千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年 4 月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年 6 月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,414,000	5,414,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株であります。
計	5,414,000	5,414,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年 2 月 1 日 ~ 2024年 4 月30日	—	5,414,000	—	1,783,958	653	1,733,281

(5) 【大株主の状況】

2024年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
平賀 督基	東京都文京区	513,014	10.00
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町 1 - 1	261,800	5.10
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 - 4	251,600	4.90
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	179,782	3.50
BNYMSANV RE GCLB RE JP RD LMGC	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUXELLES, BELGIUM	149,157	2.90
高井 正美	東京都小平市	138,000	2.69
中村 得郎	東京都新宿区	130,000	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	107,800	2.10
株式会社ミックウェア	兵庫県神戸市中央区浪花町 5 9	100,800	1.96
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋 2 - 4 - 2	95,300	1.85
計	—	1,927,253	37.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 282,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,128,400	51,284	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	5,414,000	—	—
総株主の議決権	—	51,284	—

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社モルフォ	東京都千代田区神田錦町 2 - 2 - 1	282,500	—	282,500	5.22
計	—	282,500	—	282,500	5.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年11月1日から2024年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、史彩監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,712,474	2,790,258
売掛金	521,272	533,135
仕掛品	33,555	53,289
前払費用	61,120	59,120
その他	6,378	25,567
貸倒引当金	4,656	6,109
流動資産合計	3,330,145	3,455,261
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,463	2,986
車両運搬具（純額）	1,727	1,068
工具、器具及び備品（純額）	12,372	11,819
リース資産（純額）	34,904	29,873
有形固定資産合計	52,467	45,748
無形固定資産		
ソフトウェア	12,539	84,529
その他	—	293
無形固定資産合計	12,539	84,823
投資その他の資産		
投資有価証券	266,838	290,558
繰延税金資産	5,030	532
破産更生債権等	61,503	61,503
その他	22,085	23,687
貸倒引当金	43,152	43,152
投資その他の資産合計	312,305	333,129
固定資産合計	377,313	463,700
資産合計	3,707,458	3,918,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,246	132,722
未払金	132,837	126,591
未払法人税等	20,154	18,260
未払費用	37,727	39,631
契約負債	153,216	188,368
役員賞与引当金	19,000	—
預り金	14,955	16,799
その他	35,824	37,072
流動負債合計	508,962	559,447
固定負債		
繰延税金負債	24,052	28,599
資産除去債務	2,259	2,265
その他	23,318	17,919
固定負債合計	49,630	48,784
負債合計	558,592	608,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,783,958	1,783,958
資本剰余金	1,732,628	1,733,281
利益剰余金	110,787	7,565
自己株式	370,999	367,914
株主資本合計	3,034,800	3,156,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,497	64,800
為替換算調整勘定	59,568	89,038
その他の包括利益累計額合計	114,066	153,839
純資産合計	3,148,866	3,310,730
負債純資産合計	3,707,458	3,918,962

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上高	995,090	1,541,836
売上原価	542,036	632,709
売上総利益	453,054	909,127
販売費及び一般管理費	730,353	807,734
営業利益又は営業損失()	277,298	101,392
営業外収益		
受取利息	231	263
為替差益	—	28,418
持分法による投資利益	4,403	8,870
助成金収入	—	4,837
その他	1,345	1,428
営業外収益合計	5,980	43,817
営業外費用		
支払利息	183	751
為替差損	18,894	—
その他	981	937
営業外費用合計	20,059	1,688
経常利益又は経常損失()	291,377	143,521
特別利益		
固定資産売却益	—	42
特別利益合計	—	42
特別損失		
減損損失	43,837	1,057
特別損失合計	43,837	1,057
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	335,215	142,506
法人税、住民税及び事業税	19,770	19,655
法人税等調整額	2,552	4,498
法人税等合計	22,323	24,153
四半期純利益又は四半期純損失()	357,538	118,352
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	357,538	118,352

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	357,538	118,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,725	10,302
為替換算調整勘定	25,574	29,470
その他の包括利益合計	10,848	39,773
四半期包括利益	368,387	158,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,387	158,126

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	335,215	142,506
減価償却費	16,742	14,019
減損損失	43,837	1,057
株式報酬費用	—	103
持分法による投資損益（ は益）	4,403	8,870
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,058	19,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,360	1,453
受取利息	231	263
受取分配金	329	22
支払利息	183	751
助成金収入	—	4,837
為替差損益（ は益）	10,989	30,540
売上債権の増減額（ は増加）	250,148	1,077
棚卸資産の増減額（ は増加）	804	19,734
前払費用の増減額（ は増加）	45,687	2,248
前払金の増減額（ は増加）	3,637	17,786
仕入債務の増減額（ は減少）	108,837	34,196
未払金の増減額（ は減少）	4,120	20,250
契約負債の増減額（ は減少）	85,832	29,710
その他	3,129	1,246
小計	99,211	104,911
利息の受取額	231	263
分配金の受取額	329	22
利息の支払額	183	751
消費税の還付額	1,134	—
助成金の受取額	—	6,743
法人税等の支払額	24,229	20,878
法人税等の還付額	914	570
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,015	90,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52,301	4,388
無形固定資産の取得による支出	6,879	61,875
敷金及び保証金の差入による支出	138	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,791	1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,527	65,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	9,097	7,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,097	7,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,838	59,119
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	222,478	77,783
現金及び現金同等物の期首残高	3,059,977	2,712,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,837,498	2,790,258

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)
役員報酬	53,493千円	51,832千円
給与手当	161,108	158,911
支払報酬	77,557	83,048
研究開発費	205,846	177,446
貸倒引当金繰入額	3,360	1,453

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)
現金及び預金勘定	2,837,498千円	2,790,258千円
現金及び現金同等物	2,837,498	2,790,258

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第２四半期連結累計期間(自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)
ロイヤリティ収入	439,258千円	801,559千円
開発収入	494,093千円	719,362千円
サポート収入他	61,739千円	20,914千円
顧客との契約から生じる収益	995,090千円	1,541,836千円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失()	69円71銭	23円 7 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	357,538	118,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	357,538	118,352
普通株式の期中平均株式数(株)	5,129,036	5,129,713

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月14日

株式会社 モルフォ
取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 本橋 義郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 野池 毅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モルフォの2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年11月1日から2024年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モルフォ及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。